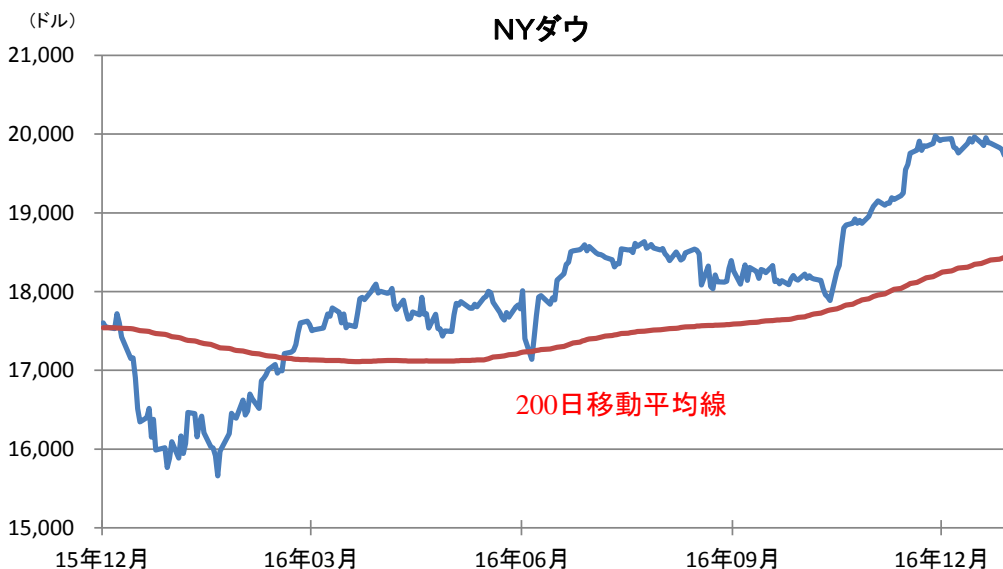


トランプ大統領誕生！就任演説を受けた米国市場

～就任演説は新鮮味に欠けるが、詳細発表や法案化に向けた動きが待たれる～

1月20日、米国で第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任した。大統領の就任演説及び政策方針は具体策に触れず新鮮味に欠ける内容だった。そのため短期的には、全体相場も物色面もトランプ政権への期待は一服し、本格化する16年10-12月期の企業決算発表に市場の関心は移ろう。中長期的には政策の詳細発表や法案化に向けた動きが出てくることで、再度市場はトランプ政権への期待が高まる局面が訪れると考える。



作成：岡三証券、17年1月20日時点

新政権への期待から米国主要3指数は高値圏

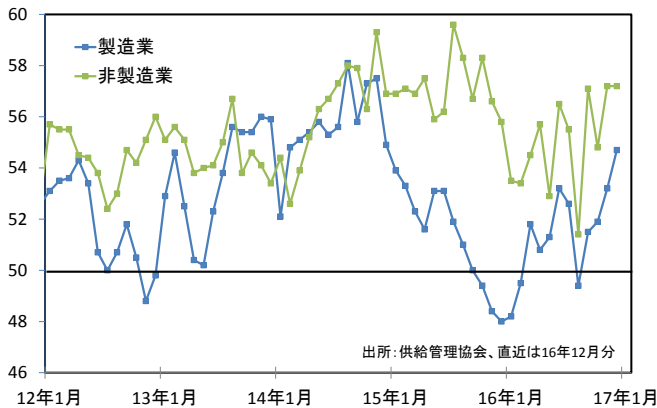
1月20日、米国の第45代大統領に共和党のドナルド・トランプ氏が就任した。昨年の大統領選挙で大方の予想に反してトランプ氏が勝利したが、同氏が掲げる政策は米国の経済成長率を押し上げるとの期待から米国市場に世界のマネーが流入。金融やインフラ関連など政策関連銘柄を中心に米国株は大きく上昇し、主要3指数は史上最高値圏に押し上げられた。

しかし12月中旬以降、NYダウは2万ドル手前で足踏みを続けている。これまで市場は、新大統領の掲げる大型減税やインフラ投資、規制緩和による米国経済加速への期待先行で上昇してきたが、足元では他国との摩擦を引き起こしかねない保護主義的な通商政策への懸念も意識されつつある。

新政権誕生前から米国経済は拡大基調

足元の米国経済に目を向けると、就任前から拡大基調にあることはトランプ政権に追い風だ。堅調な雇用が安定した所得につながり、株高による資産効果

ISM景況指数



※同指数は、50が活動の拡大と縮小の境目を示す。

も消費者マインドを後押ししよう。企業の景況感の持ち直しも鮮明だ。企業サイドで米国経済の先行きに対する楽観が広がっている証左だとすれば、今後企業による設備投資拡大の可能性も高まろう。すでに拡大基調にある米国経済だが、トランプ氏の掲げる財政政策がある程度実行されれば、米国経済はさらなる拡大に向かうことになりそうだ。

＜新政権が発表した6項目の政策方針＞

- ①米国第一のエネルギー計画
- ②米国第一の外交政策
- ③雇用と成長を取り戻す
- ④米軍を再び強くする
- ⑤地域の安全のため法執行機関を強化する
- ⑥全ての米国人の利益となる貿易取引

出所: ホワイトハウス、作成: 岡三証券

トランプ大統領の「100日行動計画」(一部)

減税や税制の簡素化と、通商改革、規制緩和などに同時に取り組み、雇用確保や経済成長を実現する
インフラ投資に今後10年で1兆ドルを投資
企業の海外移転を阻止
オバマケアの見直し、新薬承認プロセスの簡素化
不法移民に対する規制
国防費の上限撤廃
ワシントン政治の腐敗を一掃

各種資料より岡三証券作成

大統領と議会の勢力関係

【従来の勢力】 【新勢力】

大統領		民主党	→	共和党
議会	上院	共和党	→	共和党
	下院	共和党	→	共和党

各種資料より岡三証券作成

今後予定される米主力企業の10-12月期決算発表

1月23日	ハリバートン、マクドナルド、ヤフー
1月24日	アルコア、デュポン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ロッキード・マーチン、3M、テキサス・インスツルメンツ、ベライゾン
1月25日	ホーキング、イーベイ、カルコム、AT&T、ユナイテッド・テクノロジーズ、ザ・リンクス、フリーポート・マクモラン
1月26日	キャピラー、フォード、アルファベット、インテル、マイクロソフト、レイセオン、スターバックス、バイオジェン
1月27日	ハネウェル
1月31日	アップル、コーチ、ニューコア、ファイザー、エクソンモービル
2月2日	アマゾン・ドット・コム、メルク、アムジェン

作成: 岡三証券

1月20日時点のものであり、今後変更となることがあります。

就任演説及び政策方針は新鮮味に欠ける内容

こうしたなかで迎えたトランプ新大統領の就任演説は、「米国第一主義」を掲げ、「米国製品を買い、米国人を雇う」と主張。そして「米国を再び偉大にする」と語った。

就任演説直後に新政権は、ホワイトハウスのHP上にて6項目の政策方針を公表(左上表参照)。所得税率の引き下げや税制簡素化、法人減税の実施などにより今後10年間で2,500万人の雇用創出と、経済成長率を4%程度に引き上げるとの目標を示した。また米国内でのエネルギー生産から得た収入を道路等のインフラに投じる予定。国防については、国防予算強制削減の撤廃を指摘した。他方、TPPから離脱する方針やNAFTAの再交渉を表明し、保護主義の色彩を強めた。ただ、対中政策について強硬姿勢は示さなかった点は一定の安心感を与えたとみる。

政策の詳細発表や法案化に向けた動きが待たれる

就任演説と6項目の政策方針は、選挙キャンペーンで公約していた範囲内にとどまり、いずれも具体策まで踏み込んでいないため、全体としては新鮮味に欠ける内容だった。短期的には、全体相場も物色面も、トランプ政権への期待は一服し、目先の投資家の関心は本格化している企業の決算発表に移りそうだ。S&P500指数採用企業の利益見通し(前年同期比)は、16年7-9月期に増益転換した後、10-12月期以降も増益幅を拡大させる見通しである。株価が高値圏にあるため、序盤では多少市場予想を上回る程度の決算内容では一旦利益確定売りに押される銘柄が散見されたが、好業績銘柄を丁寧に拾っていきたい。

もっとも中長期的には、就任後100日間で法案化を目指す減税などの政策に進展がみられれば、再度市場はトランプ政権の政策期待が高まる局面が訪れよう。政策推進は大統領権限のみで移せるものは限られ、法制化のためには議会との調整が必要になる。党内の対立勢力との融和は必要だが、議会選挙で共和党が上下院とも過半数を占めたことにより、従来よりも政策の実現可能性は高まったと思われる。政策実行となれば、米経済成長に一定の押し上げ効果を与えよう。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手續料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）